

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 片野 洋

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 片野 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,794,429	9,018,815	8,529,997	9,189,313	8,949,437
経常利益 (千円)	1,286,321	1,463,459	1,141,671	1,633,476	1,420,845
当期純利益 (千円)	666,100	618,068	565,779	828,672	791,859
純資産額 (千円)	8,835,856	9,263,117	9,510,575	10,109,396	10,475,337
総資産額 (千円)	26,039,698	26,235,964	26,491,741	27,172,871	27,223,282
1株当たり純資産額 (円)	603.30	632.38	653.11	694.28	731.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.79	41.51	38.68	56.91	54.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.59	41.41	38.67		
自己資本比率 (%)	33.9	35.3	35.9	37.2	38.5
自己資本利益率 (%)	7.8	6.8	6.0	8.4	7.7
株価収益率 (倍)	17.86	21.44	13.06	7.98	8.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,235	1,270,733	1,242,507	1,463,581	1,097,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,378,287	819,446	1,329,220	2,254,454	1,082,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,076	192,492	259,991	203,854	386,725
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,398,233	4,657,027	4,310,323	3,315,595	2,943,576
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (830)	213 (818)	210 (852)	201 (840)	203 (1,023)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,011,322	8,193,533	7,669,536	8,254,982	8,003,269
経常利益 (千円)	1,163,761	1,352,511	1,036,918	1,408,471	1,199,820
当期純利益 (千円)	643,269	601,316	560,141	780,929	711,529
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	8,430,871	8,847,038	9,093,691	9,650,603	9,932,128
総資産額 (千円)	17,399,803	17,507,787	17,622,853	18,110,249	18,080,986
1株当たり純資産額 (円)	575.72	604.00	624.48	662.77	693.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	19.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.34	40.42	38.29	53.63	49.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.15	40.33	38.29		
自己資本比率 (%)	48.5	50.5	51.6	53.3	54.9
自己資本利益率 (%)	7.8	7.0	6.2	8.3	8.1
株価収益率 (倍)	18.46	22.02	13.19	8.47	9.36
配当性向 (%)	25.4	32.2	36.6	28.0	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 (657)	135 (642)	142 (645)	134 (608)	134 (620)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第37期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、固定資産の減損にかかる会計基準の適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
5. 第38期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、減損損失の計上によるものであります。
6. 第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第40期の1株当たり配当額19円(1株当たり中間配当額11円)には、記念配当が含まれております。

2 【沿革】

昭和44年8月に、前当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディングス株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大商事株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録
平成13年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約

年月	沿革
平成13年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウィズリビングへいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開設
平成18年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウィズリビングへいあん亀井野を開設
平成18年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開設
平成18年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開設
平成20年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開設
平成20年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開設
平成20年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開設
平成21年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開設
平成21年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディングス株式会社とのフランチャイズ契約終了

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。
 冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ
 葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和礼殯館・仏壇店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサーサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に17拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」9拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点の葬祭ホール及び「湘和礼殯館」5拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とフランチャイズ契約（統一ロゴや看板等の商標の貸与を伴わず、サービス品質向上の為の教育システムや経営指導を中心としたフランチャイズパッケージの提供）や、パートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）を締結しております。

また、通夜・忌中料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

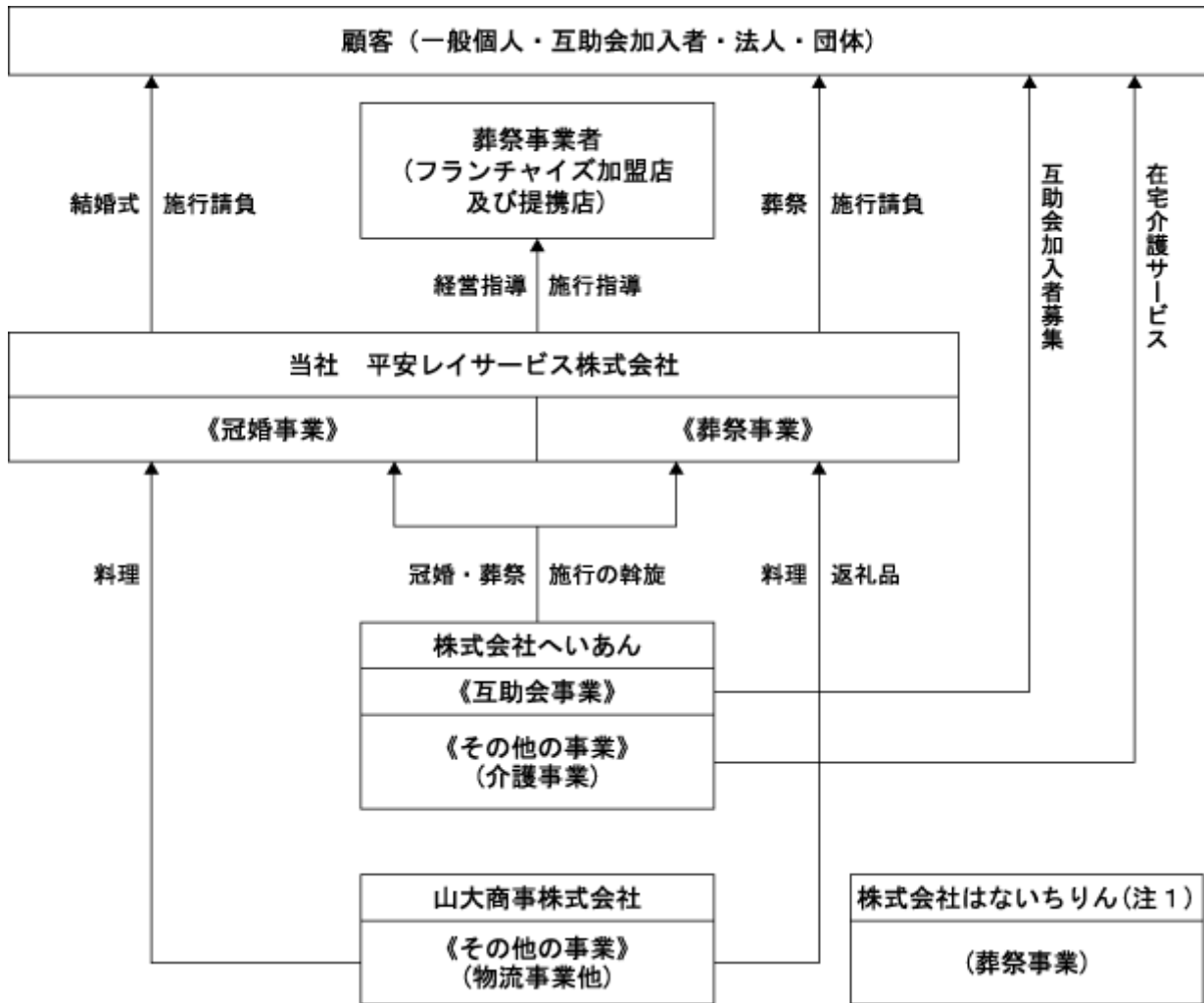
その他の事業

子会社である株式会社へいあんは、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において、在宅サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与及び販売・住宅改修）及び施設サービス（認知症対応共同生活介護）を業務とした介護サービス、並びに高齢者専用賃貸住宅事業を行っております。

上記の他に子会社山大商事株式会社が物流事業（諸施設への料理、返礼品等の提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

注1．平成18年10月末日をもって、株式会社はないちりんは事業活動を停止しておりましたが、平成21年7月より営業活動の再開を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行斡旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ斡旋している。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行なっている。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,539,694千円
(平成21年3月期)	(2) 経常利益	279,808千円
	(3) 当期純利益	169,543千円
	(4) 純資産額	2,457,574千円
	(5) 総資産額	18,105,656千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	24 (106)
葬祭事業	100 (620)
互助会事業	7 (22)
その他の事業	22 (257)
全社(共通)	50 (18)
合計	203 (1,023)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
134 (620)	41歳1カ月	12年3カ月	6,355,183

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 186名(平成21年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国発の世界的な金融危機の深刻化や世界景気の悪化、株式・為替市場の大幅な変動が企業部門の収益を圧迫するとともに、雇用情勢の悪化などにより、急激な景気後退が本格化し企業・家計の両面で一段と低調に推移しました。

当社が属する業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の平成20年売上高は、206,262百万円、組数は70,527組であります。

また、葬儀業の平成20年売上高は、499,885百万円、件数は331,760件であります。

このような環境下におきまして、当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針のもと、葬祭ブランドの育成、効率的な設備投資、グループ単位の見直しに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、冠婚事業では、施行単価は前年同期に比べ増加、施行組数は減少いたしました。一方、葬祭事業では施行件数、施行単価共に減少となった結果、8,949,437千円となりました。また、内製化の注力によるローコストマネージメントに取り組みましたものの、葬祭事業の新規出店費用が増加した結果、営業利益は1,245,926千円、経常利益は1,420,845千円となり、当期純利益は791,859千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させております。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。

施設面においては、既存店舗内に小規模専用会場を増設いたしました。

その結果、冠婚施行(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)単価は前年度に比べ増加、施行組数は減少し、売上高は891,351千円、営業利益は146,772千円となりました。

葬祭事業

当事業では、顧客満足度の向上に努め、カウンセリングに重点を置き、信頼関係を築いたうえで故人への「想い」を形に変える生前相談を継続強化してまいりました。

施行面では、お客様に選択（チョイス）の機会をご提供し、喪家には葬祭通夜精進料理、会葬者の皆様には葬祭返礼品をご葬儀当日にお選びいただき、お一人毎のご希望にお応えするサービスを開始し、あわせてお客様にご納得いただける新商品セットプランを導入いたしました。また、当第3四半期より法事等の葬儀周辺売上の告知強化をしてまいりました。

IT面では、前期から導入いたしました受注システムをバージョンアップいたしました。また、ホームページにて生前相談の強化を行い、より相談しやすいホームページ作りを行ってまいりました。

施設面では、お客様のニーズにお応えすべく当第2四半期において茅ヶ崎地区の1会館の一部についてリニューアルし、当第3四半期において平塚地区に他業種店舗コンバート式場「湘和会堂金目」、小田急線「相模大野」地区に邸宅型貸切葬儀式場では初の2棟タイプの「湘和礼殯館」を新設する一方、秦野地区の既存店舗1店舗に小規模葬専門フロアがオープンし、当第4四半期においては鎌倉地区に邸宅型貸切葬儀式場「湘和礼殯館 由比ガ浜」がオープンいたしました。

しかしながら当事業における業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化が、会葬者数の減少となって表れております。さらには当第3四半期以降に顕著となった経済情勢悪化の影響もあって、葬祭施行単価、施行件数共に前年度に比べ減少いたしました。

当社は当第3四半期より法事等周辺売上の強化を図り葬祭施行単価の減少に対抗いたしましたが、施行単価減少は当初計画を上回るペースで推移し、これを吸収するに至らず売上高は7,208,347千円となり、営業利益は新規出店による減価償却費、広告宣伝費、消耗品費等の負担増の影響により1,815,745千円となりました。

互助会事業

当事業では、売上高は284,548千円となり前年度に比べて減少となりました。広告宣伝費等営業費用の改善に努めましたものの、営業利益は前年度に比べて減少し120,574千円となりました。

その他の事業

当事業では、売上高は838,359千円でありました。また、営業費用については、主に訪問介護事業等におけるフランチャイズ契約の変更に伴い業務委託費、ロイヤリティの減少があったものの、介護事業の労務費等の増加により、営業利益は12,768千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,394,423千円（前年同期比5.3%減少）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の保全方法の変更により定期預金が減少、投資有価証券を取得した結果、前連結会計年度に比べて372,019千円減少し、2,943,576千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,097,281千円（前年同期比25.0%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,394,423千円、減価償却費505,625千円を計上する一方で、法人税等の支払661,114千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,082,575千円（前年同期比52.0%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入の純額403,362千円の資金の流出は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金、普通預金、定期預金、債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであります。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得554,524千円であり、その主な内訳は、「湘和礼殯館相模大野」「湘和会堂金目」「湘和礼殯館由比ガ浜」の新規開業403,385千円、「湘和会堂秦野」の改修費用7,585千円及び車両の取得45,423千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は386,725千円（前年同期比89.7%増加）となりました。これは自己株式の取得110,336千円、配当金の支払276,389千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	447,710	80.3
	西事業部	386,688	103.2
	その他	56,952	94.4
	小計	891,351	89.8
葬祭事業	西東京事業部	380,108	127.0
	東事業部	1,655,339	90.0
	湘南事業部	1,391,165	95.8
	中央事業部	1,865,144	103.6
	西事業部	1,475,849	97.0
	その他	440,741	101.5
	小計	7,208,347	98.1
互助会事業(注)2	手数料収入	11,379	82.0
その他の事業	介護事業	836,278	100.2
	その他	2,080	98.3
	小計	838,359	100.2
合計		8,949,437	97.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- (1) 周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保
- (2) コスト改善による利益率維持向上
- (3) ターゲットユーザー別のコンセプト再構築
- (4) 不満を感動に変えるサービス・空間・商品の企画開発
- (5) ハード及びソフトの中間部品充実の具現化部門の構築
- (6) ブランド別適正人員による要員の最適化
- (7) ビジネスリーダーの育成
- (8) 従業員の能力開発

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成21年3月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成21年の33,090千人から21年後の平成42年には23,453千人となり9,637千人減少（29.1%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成21年の28,590千人（人口総数の22.4%）から、46年後の平成67年には、36,463千人（人口総数の40.5%）となり、7,873千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。厚生労働省「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、平成19年の男性平均寿命79.19歳、女性平均寿命85.99歳でしたが、21年後の平成42年では男性平均寿命81.88歳（2.69歳の延び）、女性平均寿命88.66歳（2.67歳の延び）となっております。また、46年後の平成67年には男性平均寿命83.67歳（1.79歳の延び）、女性平均寿命90.34歳（1.68歳の延び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
平成21年	33,090
平成42年	23,453

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
平成21年	99,000	28,590	127,590
平成67年	53,468	36,463	89,930

(注) 総務省統計局「人口推計月報」（平成21年3月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
平成19年	79.19歳	85.99歳
平成42年	81.88歳	88.66歳
平成67年	83.67歳	90.34歳

(注) 厚生労働省「完全生命表」(平成19年)、国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」(平成18年12月推計)より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成18年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻(表4)によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数(この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として)の中では、11月が最も多く6,090件となっており、婚姻届件数56,821件の約10.7%であります。下半期では、全体の53.0%で、上半期より3,379件増となっております。また、同データの人口動態 死亡(表5)の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が5,738人となっております。これは年間死亡者総数58,996人の9.7%を占めており、下半期全体では、全体の53.1%で、上半期より3,608人増となっております。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4) 平成18年度月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
件数	56,821	4,566	4,857	4,212	5,341	3,900	3,845	26,721	5,153	6,090	4,871	3,879	4,435	5,672	30,100
比率	100.0%	8.0%	8.5%	7.4%	9.4%	6.9%	6.8%	47.0%	9.1%	10.7%	8.6%	6.8%	7.8%	10.0%	53.0%

(注) 平成18年、平成19年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5) 平成18年度月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
人数	58,996	4,822	4,787	4,440	4,520	4,689	4,436	27,694	4,711	4,827	5,482	5,738	4,894	5,650	31,302
比率	100.0%	8.2%	8.1%	7.5%	7.7%	7.9%	7.5%	46.9%	8.0%	8.2%	9.3%	9.7%	8.3%	9.6%	53.1%

(注) 平成18年、平成19年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナーおよび、その後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業地域に関する規制

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。これにより現在、同社の営業地域は、神奈川県西部の14市13町（注1）となっております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

加盟事業者を指導育成する社団法人全日本冠婚葬祭互助協会（以下、「全互協」という）は立法の趣旨に鑑み、平成8年4月に前払式特定取引前受金の保全強化、事業者の健全性確保を目的に、業界の自主ルールとして、平成8年3月末時点の前払式特定取引前受金残高の7%を10年間にわたり事業者が準備金として積み立てる「前受業務保全企業内積立金制度」を導入し、全互協に加盟する同社も平成8年4月より、これを導入し前受金保全強化に努めております。

八．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である収支率等を、経常収支率100%以下、流動比率80%以下、純資産比率100%以下（注2）と定めております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない(法第1条第2項)。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市、逗子市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

(注2) 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。従って当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報の流出や破壊による被害の防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券、土地及び建物の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,608,534千円（前年同期比2,112,760千円減少）となりました。その主な要因は前払式特定取引前受金の保全方法の変更により、投資有価証券取得による現金及び預金の減少及び償還による有価証券の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,614,747千円（前年同期比2,163,171千円増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による増加であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,172,334千円（前年同期比231,589千円減少）となりました。その主な要因は、買掛金及び未払金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,575,610千円（前年同期比83,941千円減少）となりました。その主な要因は、前払式特定取引前受金の減少92,553千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,475,337千円（前年同期比365,941千円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益791,859千円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比2.6%減少の8,949,437千円、経常利益は、前連結会計年度比13.0%減少し、1,420,845千円となり、経常利益段階で減収減益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比5.3%減少し1,394,423千円、当期純利益は、前連結会計年度比4.4%減少し791,859千円となりました。

売上高

売上高は8,949,437千円（前年同期比2.6%減少）となりました。主な要因は、冠婚事業では施行単価が増加したものの施行組数減少、葬祭事業においても施行件数、施行単価共に減少したためであります。

売上原価

売上原価は6,485,152千円（前年同期比0.9%減少）となりました。材料費は2,027,168千円（前年同期比4.1%減少）となり良化しております。

労務費は介護事業のフランチャイズ契約変更により2,572,011千円（前年同期比9.8%増加）となりました。

経費は1,885,972千円（前年同期比9.6%減少）となりました。その主な要因は、フランチャイズ契約変更による業務委託費の減少201,237千円等によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,218,359千円（前年同期比1.3%増加）となりました。その主な要因は、新規出店等に伴う広告宣伝費の増加（前年同期比6.3%増加）等によるものであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,245,926千円（前年同期比13.8%減少）となりました。

営業外損益

営業外収益は192,008千円（前年同期比7.1%減少）となりました。営業外収益減少の主な要因は、受取利息が減少（前年同期比7,461千円減少）したことによるものであります。また、営業外費用は17,088千円（前年同期比6.6%減少）となりました。営業外費用減少の主な要因は、供託委託手数料が減少（前年同期比4,445千円減少）したことによるものであります。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は1,420,845千円（前年同期比13.0%減少）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失26,924千円は、葬祭施設の改修等による固定資産除売却損21,758千円、投資有価証券評価損5,166千円によるものであります。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は1,394,423千円（前年同期比5.3%減少）となり、当連結会計年度における当期純利益は791,859千円（前年同期比4.4%減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3.配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

日本経済の景気は、世界的な金融危機や景気減速の影響を受け、輸出の悪化やそれに伴う減産等、厳しい状況が今後も続くものと予想されます。また、雇用や所得環境の悪化による生活防衛の高まりが消費者の心理に大きく影響し、個人消費は当面低迷を余儀なくされるものと見られます。

当社が属する業界におきましては、業界内の価格競争が激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少しております。

このような環境のもと、当社は 法事をはじめとする周辺売上の強化、 新商品・新サービスの商品化、 葬祭施設の計画的出店による営業拠点の拡大・強化、 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加、 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立、 コスト改善による利益率維持向上、 施設単位の安定黒字化、 施行単位の効率性向上等に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資総額は554,524千円であります。その主な内訳は、「湘和礼殯館相模大野」「湘和会堂金目」「湘和礼殯館由比ガ浜」の新規開業403,385千円、「湘和会堂秦野」の改修費用7,585千円及び車両の取得45,423千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	9,549	5,095	15,922	- (-)	172	30,738	39 (15)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	6,768	-	3,274	- (-)	74,511	84,555	8 (34)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	297,791	245	16,934	- (-)	59,060	374,031	8 (51)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	386,396	8,714	12,342	423,054 (3,909.52)	250	830,758	22 (76)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	593,075	3,250	6,235	1,250,795 (1,453.86)	-	1,853,356	2 (58)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	449,151	1,192	3,319	642,203 (2,214.06)	15,000	1,110,866	1 (34)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	277,560	1,409	3,563	364,289 (3,584.18)	-	646,822	- (26)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	710,968	7,452	9,084	1,003,256 (3,666.38)	-	1,730,762	15 (107)
湘和礼殯館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	110,435	906	1,670	- (-)	7,058	120,070	- (-)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	155,255	2,991	4,180	727,390 (2,317.91)	-	889,818	16 (49)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	39,488	-	898	310,730 (1,148.95)	-	351,116	- (-)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	368,691	14,680	3,947	601,499 (2,256.00)	-	988,818	- (18)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	297,726	2,245	7,927	409,038 (6,864.19)	-	716,938	14 (89)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	104,438	943	2,312	- (-)	158,405	266,100	- (20)
湘和礼殯館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	40,401	119	1,897	- (-)	43,455	85,874	- (-)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	27,720	1,553	4,006	- (-)	181,431	214,711	9 (43)
湘和礼殯館淵野辺 (神奈川県相模原市)	葬祭事業	葬祭ホール	61,712	1,989	3,816	- (-)	6,000	73,517	- (-)
湘和礼殯館相模大野 (神奈川県相模原市)	葬祭事業	葬祭ホール	214,500	2,201	6,785	- (-)	20,040	243,527	- (-)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	43,276	-	5,974	- (-)	7,800	57,050	- (-)
湘和礼殯館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	105,453	-	6,469	278,174 (497.46)	-	390,096	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社グループにおける当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は18,567千円であります。

2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載してあります。

3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあん

に賃貸しております。

4. 「ベルジュール」は、建物（5,093.21㎡）及び土地（596.23㎡）を年間45,495千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地（4,420.00㎡）を年間16,200千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂小田原」は、建物（1,627.69㎡）を年間32,683千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物（2,363.65㎡）及び土地（1,295.85㎡）を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大商事株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地（932.91㎡）を年間5,143千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館栢山」は、建物（369.74㎡）及び土地（1,196.67㎡）を年間13,274千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物（317.04㎡）及び土地（943.30㎡）を年間12,000千円で賃借しております。
12. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地（1,109㎡）を年間29,192千円で賃借しております。
13. 「湘和会堂金目」は、建物（507.61㎡）及び土地（2,156.14㎡）を年間10,400千円で賃借しております。
14. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
(株)へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈川県 平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	126,593	-	63	53,903 (603.45)	-	180,559	- (-)
	本社 (神奈川県 平塚市)	互助会事業 その他の事業	店舗 事務所	185,057	408	6,354	471,155 (1,971.60)	-	662,789	37 (283)
山大商事(株)	本社 (神奈川県 平塚市)	その他の事業	厨房設備 自動倉庫 事務所	114,658	6,278	28,649	13,927 (1,918.05)	-	163,513	32 (120)

- (注) 1. 連結子会社である株式会社へいあんは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
2. 株式会社へいあんは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
3. 山大商事株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、平成21年3月31日現在、葬祭ホールの新設を計画しております。

なお、投資予定金額には、消費税等を含んでおりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 [所在地]	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平安レイ サービス 株式会社	中央事業部 「神奈川県 平塚市」	葬祭事業	葬儀式典	110,735	6,906	自己資金	H21年 6月	H21年 11月	葬儀施行 件数増加

(注) 投資予定金額には、建設協力金、敷金、保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月31日 (注)	10,000	14,652,000	1,888	782,548	1,882	2,835,438
平成16年9月30日 (注)	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。これらの行使により第36期中に、発行済株式総数が25,000株、資本金が4,858千円、資本準備金が4,837千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	27	10	1	1,812	1,865	
所有株式数 (単元)		14,890	34	2,898	7,500	21	121,321	146,664	600
所有株式数 の割合(%)		10.15	0.02	1.97	5.11	0.01	82.72	100.00	

(注) 1. 自己株式349,130株は、「個人その他」に3,491単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	2,315	15.78
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,744	11.89
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	1,627	11.09
相馬ちず子	神奈川県平塚市	1,448	9.87
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	643	4.38
相馬達夫	神奈川県平塚市	551	3.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	448	3.05
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
内堀 弘	石川県金沢市	332	2.26
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	23 . AVENUE DE LA PORTE NE UVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	322	2.20
計		9,834	67.05

(注) 1 . 上記大株主には、自己株式349,130株は含まれておりません。

2 . スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住 所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式966,200株
株券保有割合 6.59%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,317,300	143,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		143,173	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	349,100		349,100	2.38
計		349,100		349,100	2.38

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日~平成20年9月30日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	44,700	21,688,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	555,300	278,311,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.55	92.77
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.55	92.77

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日~平成20年12月30日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	78,700	34,047,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	221,300	115,952,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.77	77.30
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.77	77.30

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月13日~平成21年3月31日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	119,600	54,526,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	180,400	95,473,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.13	63.65
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.13	63.65

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	73,575
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				

合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	349,130		349,130	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、平成21年3月期は創業40周年記念配当を加え中間配当金11円、利益配当金8円とし、年間配当金を19円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金8円、利益配当金8円とし、通年16円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成20年11月10日取締役会決議	159,678	11
平成21年6月20日定時株主総会	114,542	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	850 1,040	950	945	590	559
最低(円)	698 561	690	501	437	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	460	435	474	451	485	495
最低(円)	350	399	421	422	440	455

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山田 雅 孝	昭和18年6月18日生	昭和41年4月 東横工業株式会社入社 昭和44年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)設立 取締役 昭和48年12月 株式会社湘和(現 当社に吸収合 併)設立 取締役 昭和57年1月 株式会社へいあん 代表取締役社 長(現任) 昭和58年6月 平安自動車株式会社(現 株式会 社はないちりん) 代表取締役社 長 昭和61年1月 株式会社湘和 代表取締役社長 昭和61年1月 山大商事株式会社 代表取締役社 長 平成元年4月 ホームケアジャパン株式会社 取 締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社) 代 表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	2,315,040
代表取締役 社長		相馬 秀 行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 昭和60年9月 株式会社湘和(現 当社に吸収合 併)取締役 昭和60年9月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成7年9月 株式会社へいあん取締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社)専務 取締役 平成12年7月 当社専務取締役管理本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,627,900
取締役		木元 康 充	昭和25年11月29日生	昭和52年9月 八王子セミナーズスクール入社 昭和57年6月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成11年9月 当社取締役西事業部長 平成17年6月 山大商事株式会社取締役 平成19年4月 当社取締役兼山大商事株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)3	24,000
取締役	西東京事業 部長	佐藤 則 行	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 相模ナショナル製品販売株式会社 入社 平成9年1月 株式会社へいあん入社 平成11年9月 当社取締役 平成12年11月 当社取締役経営推進室長 平成14年6月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成16年4月 当社取締役東事業部長 平成18年4月 当社取締役西東京事業部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	管理本部長	片野 洋	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)入社 平成13年5月 当社へ出向 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼株式会 社へいあん取締役(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部長	勝 俣 宏 一	昭和27年4月19日生	昭和59年2月 昭和59年3月 平成13年10月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社へいあん入社 株式会社雅裳苑(現当社)入社 当社事業管理部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	10,000
取締役		土 屋 浩 彦	昭和36年2月12日生	昭和64年1月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	大崎会計事務所 入社 株式会社へいあん 入社 同社ヘルスケア事業部長 株式会社へいあん取締役 当社取締役 当社取締役兼株式会社へいあん取締役兼同社管理部長(現任)	(注)3	700
取締役	財務部長	神 山 昇	昭和25年10月25日生	昭和48年9月 昭和53年12月 平成13年12月 平成15年4月 平成21年6月	イトキン株式会社 入社 株式会社すかいらく 入社 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	6,000
常勤監査役		斎 川 安 夫	昭和15年10月6日生	昭和34年3月 昭和53年2月 平成元年9月 平成13年6月 平成14年4月	藤田観光株式会社入社 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 株式会社雅裳苑(現 当社)取締役中央事業部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	75,000
監査役		飯 田 隆 昭	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 中央信託銀行株式会社資金証券部長 名古屋短資株式会社入社取締役証券営業部長 株式会社アヴァンティスタッフ入社 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		中 嶋 甚 吾	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社東芝入社 東芝ITサービス株式会社取締役 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 平成元年5月 平成2年9月 平成13年10月 平成20年6月	監査法人トーマツ入所 税理士登録 監査法人トーマツ退所 ウィンテスト株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							4,094,640

- (注) 1. 代表取締役社長 相馬秀行は、代表取締役会長 山田雅孝の義弟であります。
2. 監査役 飯田隆昭、中嶋甚吾及び金田一喜代美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、これらを遵守しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持していくことを重要施策としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」及び「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

経営の意志決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、管理本部、事業本部、商品本部の3本部位制を採用すると共に、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

取締役会

取締役会は提出日現在8名の取締役からなり、定例取締役会は毎月1回開催され、業務執行状況の監視を行うと共に、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、グループ子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、グループ全体の経営監視も行っております。

また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

監査役会

監査役会は提出日現在常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。なお、監査業務に係わる補助者として使用人1名を兼務させております。

毎月1回監査役会を開催すると共に、每期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査室及び会計監査人との会合（三様監査）や、役付取締役との会合等も定期的に行われ、有効な監査を遂行しております。

社外監査役3名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査室

社長直属の内部監査室（所属員3名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図ると共に、業務の改善・効率化の推進に努めております。

経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月1回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させると共に監査役数名が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

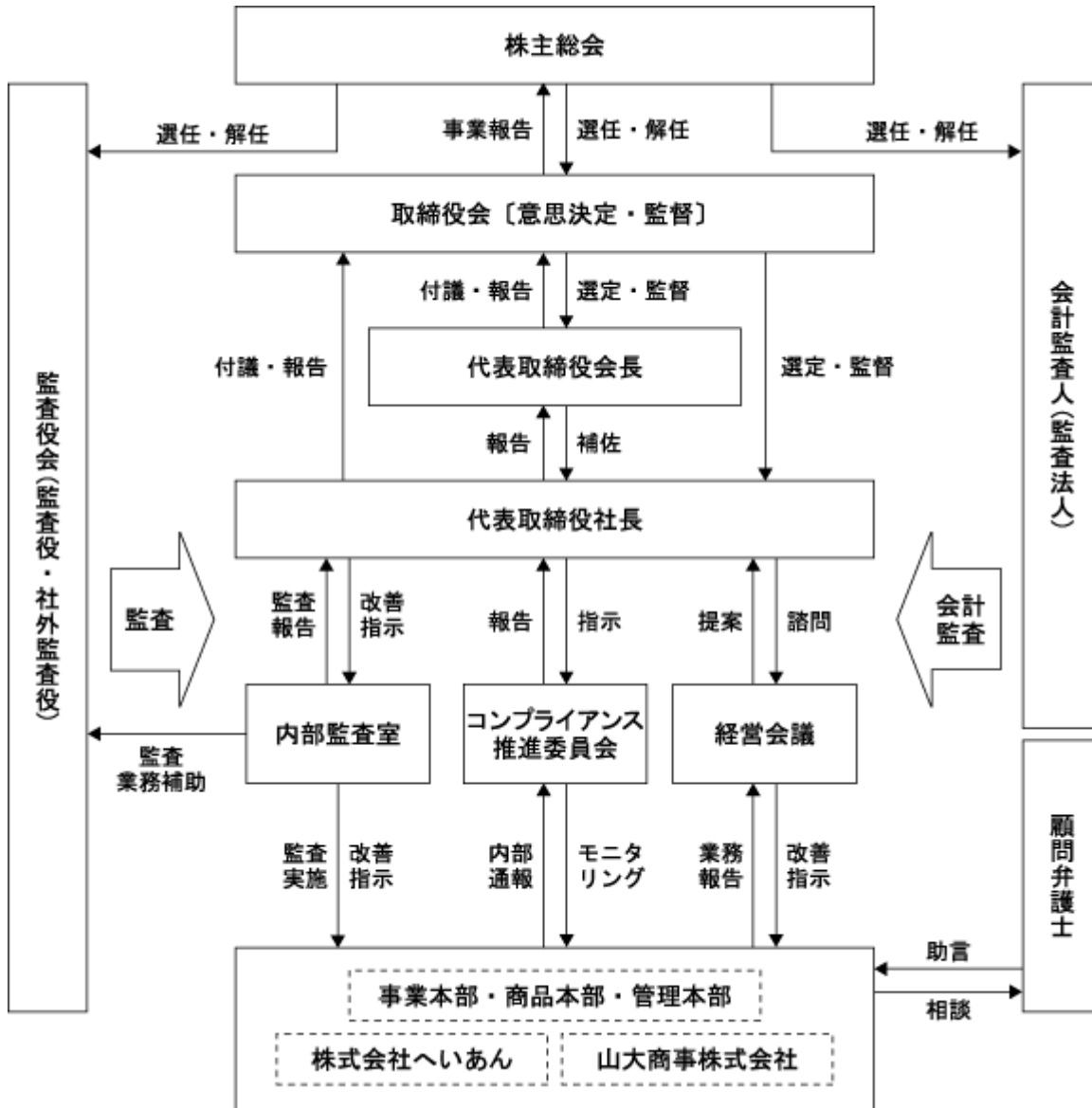
コンプライアンス推進委員会

平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足しました。今後、毎月定例的に開催し、内部統制システムの構築とリスク管理に関するモニタリングを実施してまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂ならびに澤田修一であり、監査法人トーマツに所属し金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、80,710千円であります。
また、監査役に対する報酬は、社内監査役が6,890千円であり、社外監査役が10,080千円であります。
上記には第39回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。

(4) 顧問弁護士との関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、当連結会計年度において従業員全員にポケットサイズの携帯版を作成し携行させております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、
取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により
取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	7,250
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	7,250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する支援業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,914,810	3,141,576
売掛金	205,301	184,599
有価証券	2 5,226,225	2 4,916,373
たな卸資産	144,929	-
商品及び製品	-	57,422
原材料及び貯蔵品	-	68,751
繰延税金資産	103,681	90,238
供託金	2 21,000	2 45,000
その他	105,840	105,143
貸倒引当金	492	569
流動資産合計	10,721,295	8,608,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,623,742	2 12,033,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,941,764	7,298,706
建物及び構築物(純額)	4,681,978	4,734,974
機械装置及び運搬具	368,466	385,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	300,794	319,413
機械装置及び運搬具(純額)	67,672	66,277
工具、器具及び備品	994,707	1,047,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	828,925	881,665
工具、器具及び備品(純額)	165,782	166,044
土地	2 6,824,636	2 6,824,636
建設仮勘定	53,885	18,567
有形固定資産合計	11,793,954	11,810,500
無形固定資産	39,413	35,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,023,459	1, 2 4,064,541
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	388,235	402,458
敷金及び保証金	-	2 1,387,616
その他	2 1,567,013	274,426
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	4,618,208	6,768,542
固定資産合計	16,451,576	18,614,747
資産合計	27,172,871	27,223,282

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,018	209,517
未払法人税等	450,111	363,847
未払消費税等	51,928	26,880
役員賞与引当金	15,802	-
掛金解約手数料戻し損失引当金	28,447	23,067
その他	590,615	549,021
流動負債合計	1,403,923	1,172,334
固定負債		
繰延税金負債	54,096	55,232
退職給付引当金	21,465	30,913
役員退職慰労引当金	130,112	129,617
前払式特定取引前受金	2, 3 15,420,716	2, 3 15,328,162
その他	33,162	31,684
固定負債合計	15,659,552	15,575,610
負債合計	17,063,475	16,747,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	6,598,101	7,113,794
自己株式	70,402	180,739
株主資本合計	10,151,610	10,556,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,214	81,629
評価・換算差額等合計	42,214	81,629
純資産合計	10,109,396	10,475,337
負債純資産合計	27,172,871	27,223,282

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,189,313	8,949,437
売上原価	6,542,052	6,485,152
売上総利益	2,647,261	2,464,285
販売費及び一般管理費	¹ 1,202,267	¹ 1,218,359
営業利益	1,444,993	1,245,926
営業外収益		
受取利息	21,567	14,105
受取配当金	1,134	975
有価証券利息	61,906	61,491
掛金解約手数料	² 52,459	² 49,416
その他	69,712	66,018
営業外収益合計	206,779	192,008
営業外費用		
供託委託手数料	15,207	10,761
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	1,782
その他	3,090	4,544
営業外費用合計	18,297	17,088
経常利益	1,633,476	1,420,845
特別利益		
固定資産売却益	³ 440	³ 501
特別利益合計	440	501
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 50,938	⁴ 21,758
投資有価証券評価損	21,375	5,166
減損損失	⁵ 56,683	-
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	28,447	-
前期損益修正損	3,980	-
特別損失合計	161,424	26,924
税金等調整前当期純利益	1,472,491	1,394,423
法人税、住民税及び事業税	676,306	575,316
法人税等還付税額	4,666	-
法人税等調整額	27,820	27,247
法人税等合計	643,819	602,563
当期純利益	828,672	791,859

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
前期末残高	5,973,283	6,598,101
当期変動額		
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	828,672	791,859
当期変動額合計	624,817	515,693
当期末残高	6,598,101	7,113,794
自己株式		
前期末残高	70,402	70,402
当期変動額		
自己株式の取得	-	110,336
当期変動額合計	-	110,336
当期末残高	70,402	180,739
株主資本合計		
前期末残高	9,526,792	10,151,610
当期変動額		
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	828,672	791,859
自己株式の取得	-	110,336
当期変動額合計	624,817	405,356
当期末残高	10,151,610	10,556,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,217	42,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,996	39,415
当期変動額合計	25,996	39,415
当期末残高	42,214	81,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,217	42,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,996	39,415
当期変動額合計	25,996	39,415
当期末残高	42,214	81,629
純資産合計		
前期末残高	9,510,575	10,109,396
当期変動額		
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	828,672	791,859

自己株式の取得	-	110,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,996	39,415
当期変動額合計	598,821	365,941
当期末残高	10,109,396	10,475,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472,491	1,394,423
減価償却費	497,101	505,625
減損損失	56,683	-
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額（は減少）	28,447	5,379
貸倒引当金の増減額（は減少）	386	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,766	15,802
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,107	9,448
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,600	495
受取利息及び受取配当金	84,607	76,572
有形固定資産除売却損益（は益）	50,765	21,256
無形固定資産除売却損益（は益）	266	-
投資有価証券評価損益（は益）	21,375	5,166
売上債権の増減額（は増加）	5,426	20,701
たな卸資産の増減額（は増加）	9,041	18,755
仕入債務の増減額（は減少）	16,485	57,501
前払式特定取引前受金の増減額（は減少）	69,938	92,553
その他	42,825	43,955
小計	2,000,585	1,683,194
利息及び配当金の受取額	58,800	75,201
法人税等の支払額	600,470	661,114
法人税等の還付額	4,666	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,581	1,097,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,090,935	203,365
定期預金の払戻による収入	1,583,380	1,604,580
有価証券の増減額（は増加）	499,734	87
有形固定資産の取得による支出	410,563	554,524
有形固定資産の売却による収入	6,133	3,812
無形固定資産の取得による支出	5,323	6,175
投資有価証券の取得による支出	7,485,314	6,979,490
投資有価証券の償還による収入	2,900,000	5,175,000
供託金の預入による支出	380,000	104,000
供託金の払戻による収入	5,205,000	80,000
その他の支出	104,340	124,968
その他の収入	27,242	26,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,254,454	1,082,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	203,854	276,389
自己株式の取得による支出	-	110,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,854	386,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	994,727	372,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,323	3,315,595
現金及び現金同等物の期末残高	3,315,595	2,943,576

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社へいあん 山大商事株式会社 (ロ) 非連結子会社は株式会社はない ちりんであります。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (ロ) 同左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社(株式会社はないちりん)は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 (ロ) その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法 (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 子会社株式 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ</p> <p>二 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

	<p>□ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>□ 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における未払役員賞与の金額は8,738千円であります。</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>ホ 掛金解約手数料戻し損失引当金 収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株式会社へいあんは互助会業界団体の取り決めに従い、昭和59年4月15日以降の互助会の契約で、掛金の払い込みが所定の支払時期より4ヶ月以上遅滞したものは郵便にて催告を行い、それでもなお支払いの無かったものは催告日から5年を経過した時点で収益計上する会計処理を行っておりました。</p> <p>この収益計上済の施行前受金は帳簿上は認識しておりませんが、割賦販売法に定める前受金保全措置の対象としており、施行・復活・解約等の請求があった場合にはこれに応じております。</p> <p>今後、これらの収益計上済み施行前受金について、対象契約者に対し配達記録郵便にて支払催告通知書を送付し、解約・継続の意思を再確認することと致しました。</p> <p>これに伴い当連結会計年度から、収益計上済みの施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、解約・継続の意思確認の実績を基に、今後の解約・継続の回答によって債務の復活が見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 掛金解約手数料戻し損失引当金 収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。	イ 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分) を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	---

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 . 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ69,331千円、75,598千円であります。</p> <p>2 . 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、総資産額の100分の 5 を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「敷金及び保証金」の金額は1,327,647千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 679,670</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,083,664</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 3,426,815千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 21,000</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,392,097</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,500,000</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (差入保証金) 675,186</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,015,098</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,420,716千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 635,509</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,039,503</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 4,007,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 45,000</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,009,983</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 724,074</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525,058</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 289,433</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,601,539</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,328,162千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">220,128千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">431,106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,626</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,802</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,938</td> </tr> </table>	広告宣伝費	220,128千円	役員報酬	99,040	給与手当	431,106	退職給付引当金繰入額	38,048	減価償却費	32,626	役員賞与引当金繰入額	15,802	(固定資産売却益)		ゴルフ会員権	440千円	計	440	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	233千円	土地	229	(固定資産除却損)		建物及び構築物	33,263千円	機械装置及び運搬具	335	工具、器具及び備品	9,263	ソフトウェア	173	撤去費用	7,440	計	50,938	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">234,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">435,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,349</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,758</td> </tr> </table>	広告宣伝費	234,070千円	役員報酬	106,540	給与手当	435,656	退職給付引当金繰入額	37,579	減価償却費	31,349	(固定資産売却益)		機械装置及び運搬具	4千円	工具、器具及び備品	496	計	501	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	468千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	13,681千円	機械装置及び運搬具	179	工具、器具及び備品	1,058	撤去費用	6,370	計	21,758
広告宣伝費	220,128千円																																																																								
役員報酬	99,040																																																																								
給与手当	431,106																																																																								
退職給付引当金繰入額	38,048																																																																								
減価償却費	32,626																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15,802																																																																								
(固定資産売却益)																																																																									
ゴルフ会員権	440千円																																																																								
計	440																																																																								
(固定資産売却損)																																																																									
機械装置及び運搬具	233千円																																																																								
土地	229																																																																								
(固定資産除却損)																																																																									
建物及び構築物	33,263千円																																																																								
機械装置及び運搬具	335																																																																								
工具、器具及び備品	9,263																																																																								
ソフトウェア	173																																																																								
撤去費用	7,440																																																																								
計	50,938																																																																								
広告宣伝費	234,070千円																																																																								
役員報酬	106,540																																																																								
給与手当	435,656																																																																								
退職給付引当金繰入額	37,579																																																																								
減価償却費	31,349																																																																								
(固定資産売却益)																																																																									
機械装置及び運搬具	4千円																																																																								
工具、器具及び備品	496																																																																								
計	501																																																																								
(固定資産売却損)																																																																									
機械装置及び運搬具	468千円																																																																								
(固定資産除却損)																																																																									
建物及び構築物	13,681千円																																																																								
機械装置及び運搬具	179																																																																								
工具、器具及び備品	1,058																																																																								
撤去費用	6,370																																																																								
計	21,758																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="129 309 735 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚他</td> <td>介護事業 介護施設</td> <td>建物、車両運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,683千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、冠婚事業11,915千円（内、建物5,746千円、構築物287千円、工具、器具及び備品5,073千円、電話加入権807千円）、介護事業44,768千円（内、建物2,395千円、構築物161千円、車両運搬具27,649千円、工具、器具及び備品14,544千円、公共施設利用権18千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、工具、器具及び備品等	神奈川県平塚他	介護事業 介護施設	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品等	<p>5.</p>
場所	用途	種類								
神奈川県小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、工具、器具及び備品等								
神奈川県平塚他	介護事業 介護施設	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品等								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	105			105
合計	105			105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,927	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	101,927	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,488	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	105	243		349
合計	105	243		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,000株

単元未満株式の買取による増加 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,488	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	159,678	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	114,542	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,914,810千円	現金及び預金勘定 3,141,576千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 1,599,215	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 198,000
現金及び現金同等物 3,315,595	現金及び現金同等物 2,943,576

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
	(借主側)		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		建物 (千円)	合計 (千円)
	取得価額相当額	643,693	643,693
	減価償却累計額相当額	106,386	106,386
	期末残高相当額	537,306	537,306
	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		15,683千円
	1年超		590,091千円
	合計		605,775千円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		76,248千円
	減価償却費相当額		32,184千円
	支払利息相当額		61,749千円
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法		
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法		
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		16,380千円	
1年超		51,870千円	
合計		68,250千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,589	22,272	12,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,365,488	4,372,362	6,874
	社債	99,826	100,580	753
	その他			
	小計	4,474,904	4,495,214	20,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,510	17,753	3,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,056,617	2,045,420	11,197
	社債	100,156	99,960	196
	その他	600,000	523,532	76,468
	小計	2,778,285	2,686,665	91,619
合計		7,253,189	7,181,880	71,309

(注) 当連結会計年度において、有価証券について21,375千円(その他有価証券で時価のある株式21,375千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	5,025,685	1,202,597	189,500	
(2) 社債	200,540			
(3) その他				523,532
合計	5,226,225	1,202,597	189,500	523,532

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,622	20,698	4,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7,410,372	7,429,415	19,043
	社債			
	その他			
	小計	7,426,994	7,450,114	23,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,312	8,153	1,159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	916,042	905,500	10,542
	社債	98,225	85,359	12,866
	その他	600,000	463,984	136,016
	小計	1,623,579	1,462,996	160,583
合計		9,050,573	8,913,110	137,463

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,166千円（その他有価証券で時価のある株式5,166千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,900,000	3,205,000	200,000	
(2) 社債		100,000		
(3) その他				600,000
合計	4,900,000	3,305,000	200,000	600,000

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,359,998千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,213,657</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,146,341</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 5.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,791,410千円及び剰余金7,937,751千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,465千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,465</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,465</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,391,095千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,286</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は104,405千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2)（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	30,359,998千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,213,657	差引額	6,146,341	イ. 退職給付債務	21,465千円	ロ. 未積立退職給付債務	21,465	ハ. 退職給付引当金	21,465	(1) 勤務費用	12,063千円	(2) 確定拠出年金掛金	21,222	退職給付費用	33,286	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,744,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,733,635</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 5.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,437,080千円及び剰余金1,448,010千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,913</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,913</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,155,519千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">20,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,146</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は116,910千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p>	年金資産の額	25,744,565千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,733,635	差引額	10,930	イ. 退職給付債務	30,913千円	ロ. 未積立退職給付債務	30,913	ハ. 退職給付引当金	30,913	(1) 勤務費用	11,849千円	(2) 確定拠出年金掛金	20,296	退職給付費用	32,146
年金資産の額	30,359,998千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,213,657																																				
差引額	6,146,341																																				
イ. 退職給付債務	21,465千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	21,465																																				
ハ. 退職給付引当金	21,465																																				
(1) 勤務費用	12,063千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	21,222																																				
退職給付費用	33,286																																				
年金資産の額	25,744,565千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	25,733,635																																				
差引額	10,930																																				
イ. 退職給付債務	30,913千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	30,913																																				
ハ. 退職給付引当金	30,913																																				
(1) 勤務費用	11,849千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	20,296																																				
退職給付費用	32,146																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">51,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,654</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">237,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">515,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">491,916千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 (1) 流動負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,972千円</td> </tr> </table> (2) 固定負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,096千円</td> </tr> </table>	未払事業税	36,378千円	未払賞与	51,207	その他	18,067	計	105,654	役員退職慰労引当金	52,892千円	退職給付引当金	7,210	減損損失	237,247	その他	112,525	計	409,875	繰延税金資産合計	515,529	繰延税金負債との相殺	23,612	繰延税金資産の純額	491,916千円	有価証券評価差額	1,972千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	23,365	計	75,735	繰延税金負債合計	77,708	繰延税金資産との相殺	23,612	繰延税金負債の純額	54,096千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">47,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,082</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">524,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">31,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">492,696千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 (1) 流動負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,843千円</td> </tr> </table> (2) 固定負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">87,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">31,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,232千円</td> </tr> </table>	未払事業税	31,177千円	未払賞与	47,832	その他	14,072	計	93,082	役員退職慰労引当金	52,690千円	退職給付引当金	10,193	減損損失	206,500	その他	162,113	計	431,497	繰延税金資産合計	524,579	繰延税金負債との相殺	31,883	繰延税金資産の純額	492,696千円	有価証券評価差額	2,843千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	31,902	計	84,272	繰延税金負債合計	87,115	繰延税金資産との相殺	31,883	繰延税金負債の純額	55,232千円
未払事業税	36,378千円																																																																																
未払賞与	51,207																																																																																
その他	18,067																																																																																
計	105,654																																																																																
役員退職慰労引当金	52,892千円																																																																																
退職給付引当金	7,210																																																																																
減損損失	237,247																																																																																
その他	112,525																																																																																
計	409,875																																																																																
繰延税金資産合計	515,529																																																																																
繰延税金負債との相殺	23,612																																																																																
繰延税金資産の純額	491,916千円																																																																																
有価証券評価差額	1,972千円																																																																																
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円																																																																																
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																
その他	23,365																																																																																
計	75,735																																																																																
繰延税金負債合計	77,708																																																																																
繰延税金資産との相殺	23,612																																																																																
繰延税金負債の純額	54,096千円																																																																																
未払事業税	31,177千円																																																																																
未払賞与	47,832																																																																																
その他	14,072																																																																																
計	93,082																																																																																
役員退職慰労引当金	52,690千円																																																																																
退職給付引当金	10,193																																																																																
減損損失	206,500																																																																																
その他	162,113																																																																																
計	431,497																																																																																
繰延税金資産合計	524,579																																																																																
繰延税金負債との相殺	31,883																																																																																
繰延税金資産の純額	492,696千円																																																																																
有価証券評価差額	2,843千円																																																																																
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円																																																																																
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																
その他	31,902																																																																																
計	84,272																																																																																
繰延税金負債合計	87,115																																																																																
繰延税金資産との相殺	31,883																																																																																
繰延税金負債の純額	55,232千円																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	0.7%	同族会社の留保金課税	1.1%	連結子会社からの受取配当金の消去	2.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	連結子会社からの受取配当金の消去	3.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																																
同族会社の留保金課税	1.1%																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	2.9%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	3.8%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	993,060	7,345,411	13,877	836,963	9,189,313	-	9,189,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	285,627	-	285,627	(285,627)	-
計	993,060	7,345,411	299,504	836,963	9,474,940	(285,627)	9,189,313
営業費用	853,603	5,311,809	167,871	828,574	7,161,858	582,461	7,744,319
営業利益	139,456	2,033,602	131,633	8,389	2,313,082	(868,088)	1,444,993
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	545,521	11,400,212	9,687,690	301,509	21,934,934	5,237,937	27,172,871
減価償却費	58,461	393,231	849	11,647	464,190	33,395	497,585
減損損失	11,915	-	-	44,768	56,683	-	56,683
資本的支出	13,351	312,596	633	9,638	336,220	50,901	387,122

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
 貸衣装店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺
 仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868,088千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,237,937千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 当連結会計年度末において減損損失を計上しております。

これにより、葬祭事業の資産が11,915千円、その他事業の資産が44,768千円それぞれ減少しております。

7. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

8. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	891,351	7,208,347	11,379	838,359	8,949,437	-	8,949,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	273,168	-	273,168	(273,168)	-
計	891,351	7,208,347	284,548	838,359	9,222,606	(273,168)	8,949,437
営業費用	744,578	5,392,602	163,973	825,591	7,126,745	576,765	7,703,511
営業利益	146,772	1,815,745	120,574	12,768	2,095,860	(849,934)	1,245,926
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	505,683	11,437,186	9,724,825	328,011	21,995,706	5,227,575	27,223,282
減価償却費	53,870	416,921	500	666	471,959	34,143	506,102
資本的支出	15,662	521,928	399	13,144	551,134	21,345	572,479

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等
 (1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。
 結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティエ茅ヶ崎
 貸衣裳店 サロンドプリエ
 (2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。
 葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜
 仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店
 (3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業
 (4) その他の事業.....介護事業 他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は849,934千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,227,575千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 6. 会計方針の変更
 (リース取引に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
 この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円28銭	1株当たり純資産額	731円63銭
1株当たり当期純利益金額	56円91銭	1株当たり当期純利益金額	54円66銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	828,672	791,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,672	791,859
期中平均株式数(株)	14,561,020	14,486,286

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,236,809	2,022,266	2,416,965	2,273,396
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	367,862	193,352	417,492	415,715
四半期純利益金額 (千円)	208,640	103,567	234,730	244,920
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.34	7.13	16.19	17.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,969	2,379,806
売掛金	120,637	103,015
有価証券	499,803	499,864
商品	32,410	-
原材料	45,274	-
貯蔵品	8,631	-
商品及び製品	-	33,508
原材料及び貯蔵品	-	52,149
前払費用	52,426	48,371
繰延税金資産	77,892	70,194
未収入金	29,043	21,432
その他	4,060	3,476
貸倒引当金	490	500
流動資産合計	3,347,661	3,211,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 9,942,552	3 10,310,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,828,532	6,137,031
建物（純額）	4,114,020	4,173,728
構築物	353,636	387,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	232,417	252,939
構築物（純額）	121,218	134,937
車両運搬具	254,373	268,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	195,187	209,089
車両運搬具（純額）	59,186	59,491
工具、器具及び備品	767,936	807,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	641,319	684,733
工具、器具及び備品（純額）	126,617	123,038
土地	3 6,198,648	3 6,198,648
建設仮勘定	53,885	18,567
有形固定資産合計	10,673,575	10,708,412
無形固定資産		
ソフトウェア	26,412	17,078
その他	10,511	11,505
無形固定資産合計	36,924	28,583
投資その他の資産		
投資有価証券	550,581	570,546
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期貸付金	10,290	10,290
長期前払費用	38,537	35,598
繰延税金資産	360,760	384,808
保険積立金	-	204,075
敷金及び保証金	566,991	578,084
その他	178,099	2,437
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	4,052,088	4,132,670
固定資産合計	14,762,588	14,869,666

資産合計	18,110,249	18,080,986
------	------------	------------

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 285,588	2 255,849
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3 120,000	3 40,000
未払金	284,146	2 240,519
未払費用	126,438	121,957
未払法人税等	377,650	291,603
未払消費税等	41,532	17,091
前受金	23,900	2 31,064
預り金	3,245	3,162
役員賞与引当金	14,280	-
その他	1,335	62
流動負債合計	1,278,118	1,001,310
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 7,040,000	1, 3 7,000,000
退職給付引当金	15,254	21,769
役員退職慰労引当金	126,272	125,777
固定負債合計	7,181,527	7,147,546
負債合計	8,459,645	8,148,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	5,425,000	5,975,000
繰越利益剰余金	689,217	574,580
利益剰余金合計	6,141,837	6,577,199
自己株式	70,402	180,739
株主資本合計	9,695,345	10,020,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,741	88,243
評価・換算差額等合計	44,741	88,243
純資産合計	9,650,603	9,932,128
負債純資産合計	18,110,249	18,080,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	981,560	877,567
葬祭部門売上高	7,273,421	7,125,702
売上高合計	8,254,982	8,003,269
売上原価		
冠婚部門売上原価	1 882,002	1 763,811
葬祭部門売上原価	1 5,213,747	1 5,273,731
売上原価合計	6,095,750	6,037,542
売上総利益	2,159,231	1,965,726
販売費及び一般管理費		
販売促進費	19,981	21,155
広告宣伝費	183,287	194,790
支払手数料	55,729	60,688
貸倒引当金繰入額	400	10
役員報酬	75,920	83,400
給料手当及び賞与	285,128	288,386
役員賞与	-	6,780
役員賞与引当金繰入額	14,280	-
法定福利費	34,004	33,847
退職給付引当金繰入額	26,040	25,320
地代家賃	14,857	14,639
租税公課	25,418	26,341
減価償却費	22,083	23,339
賃借料	3,685	3,357
事務委託費	5 13,200	5 13,200
その他	83,604	71,951
販売費及び一般管理費合計	857,620	867,210
営業利益	1,301,611	1,098,516
営業外収益		
受取利息	6,839	6,508
有価証券利息	29,489	9,569
受取配当金	1 103,571	1 119,416
関係会社経営指導料	19,800	19,800
関係会社賃貸収入	34,305	34,305
関係会社業務受託収入	52,800	52,800
その他	41,345	37,465
営業外収益合計	288,151	279,866
営業外費用		
支払利息	1 166,529	1 164,168
減価償却費	13,852	12,827
その他	910	1,566
営業外費用合計	181,292	178,562
経常利益	1,408,471	1,199,820
特別利益		
固定資産売却益	2 440	2 501
特別利益合計	440	501
特別損失		
固定資産除売却損	3 49,427	3 21,713
投資有価証券評価損	21,375	5,166
減損損失	4 11,915	-

前期損益修正損	3,980	-
特別損失合計	86,697	26,879
税引前当期純利益	1,322,213	1,173,442
法人税、住民税及び事業税	546,578	448,492
法人税等還付税額	4,666	-
法人税等調整額	627	13,420
法人税等合計	541,284	461,913
当期純利益	780,929	711,529

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		356,029	356,029	40.4	307,841	307,841	40.3
人件費							
1. 給与手当		181,777			159,105		
2. 退職給付引当金繰入額		9,767			9,827		
3. 法定福利費		14,740			14,715		
4. その他		13,768	220,054	24.9	10,691	194,340	25.4
経費							
1. 業務委託費		56,907			45,741		
2. 支払手数料		34,110			26,602		
3. 消耗品費		10,446			8,211		
4. 水道光熱費		20,617			21,271		
5. 地代家賃		86,769			72,684		
6. 租税公課		12,258			10,661		
7. 減価償却費		54,629			52,103		
8. 保守料		7,891			7,530		
9. その他		22,287	305,918	34.7	16,821	261,629	34.3
売上原価合計			882,002	100.0		763,811	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,142,600			2,113,385		
2. 商品原価		95,974	2,238,575	42.9	90,795	2,204,181	41.8
人件費							
1. 給与手当		1,203,123			1,232,544		
2. 退職給付引当金繰入額		59,837			63,844		
3. 法定福利費		91,849			93,981		
4. その他		105,463	1,460,274	28.0	102,078	1,492,448	28.3
経費							
1. 業務委託費		172,841			158,111		
2. 支払手数料		266,849			259,268		
3. 消耗品費		62,637			72,650		
4. 水道光熱費		127,849			132,110		
5. 地代家賃		184,565			228,814		
6. 租税公課		114,961			125,625		
7. 減価償却費		349,697			373,045		
8. 保守料		62,782			64,436		
9. その他		172,711	1,514,897	29.1	163,037	1,577,100	29.9
売上原価合計			5,213,747	100.0		5,273,731	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,085,000	5,425,000
当期変動額		
別途積立金の積立	340,000	550,000
当期変動額合計	340,000	550,000
当期末残高	5,425,000	5,975,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	452,142	689,217
当期変動額		
別途積立金の積立	340,000	550,000
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	780,929	711,529
当期変動額合計	237,075	114,637
当期末残高	689,217	574,580
利益剰余金合計		
前期末残高	5,564,761	6,141,837
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	780,929	711,529
当期変動額合計	577,075	435,362
当期末残高	6,141,837	6,577,199
自己株式		
前期末残高	70,402	70,402
当期変動額		
自己株式の取得	-	110,336
当期変動額合計	-	110,336

当期末残高	70,402	180,739
株主資本合計		
前期末残高	9,118,270	9,695,345
当期変動額		
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	780,929	711,529
自己株式の取得	-	110,336
当期変動額合計	577,075	325,026
当期末残高	9,695,345	10,020,372

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,578	44,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,163	43,501
当期変動額合計	20,163	43,501
当期末残高	44,741	88,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,578	44,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,163	43,501
当期変動額合計	20,163	43,501
当期末残高	44,741	88,243
純資産合計		
前期末残高	9,093,691	9,650,603
当期変動額		
剰余金の配当	203,854	276,166
当期純利益	780,929	711,529
自己株式の取得	-	110,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,163	43,501
当期変動額合計	556,912	281,524
当期末残高	9,650,603	9,932,128

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については 個別法による原価法を、その他の商 品及び原材料については移動平均法 による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を、その 他の商品及び原材料については移動 平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を採用し ております。 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備は除く)につ いては定額法)によっております。 なお、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物 3~50年 構築物 10~45年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び 備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐 用年数は、社内における利用可能期 間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備は除く)につ いては定額法)によっております。 なお、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物 3~50年 構築物 10~45年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び 備品 2~20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐 用年数は、社内における利用可能期 間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における未払役員賞与の金額は6,780千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度末における「保険積立金」の金額は175,738千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">187,049千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,773,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,316,117千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,160,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	187,049千円	土地	5,543,056千円	建物	2,773,061千円	計	8,316,117千円	互助会保証(株)	2,500,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 同左</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">192,759千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,581,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,124,574千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,040,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のうち、土地1,403,933千円、建物635,509千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する負債合計	192,759千円	土地	5,543,056千円	建物	2,581,518千円	計	8,124,574千円	互助会保証(株)	2,500,000千円	(株)みずほ銀行	1,100,000千円
買掛金	187,049千円																						
土地	5,543,056千円																						
建物	2,773,061千円																						
計	8,316,117千円																						
互助会保証(株)	2,500,000千円																						
関係会社に対する負債合計	192,759千円																						
土地	5,543,056千円																						
建物	2,581,518千円																						
計	8,124,574千円																						
互助会保証(株)	2,500,000千円																						
(株)みずほ銀行	1,100,000千円																						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,634,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">166,529千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具,器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">49,427千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、工具、器具 及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,915千円（内訳、建物5,746千円、構築物287千円、工具、器具及び備品5,073千円、電話加入権807千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>5.</p>	材料等仕入高	1,634,055千円	受取配当金	103,000千円	支払利息	166,529千円	ゴルフ会員権	440千円	車両運搬具	129千円	土地	229千円	建物	31,078千円	構築物	1,148千円	車両運搬具	243千円	工具,器具及び備品	8,985千円	ソフトウェア	173千円	撤去費用	7,440千円	計	49,427千円	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、工具、器具 及び備品等	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,635,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">119,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">164,168千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具,器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具,器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,713千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 前事業年度の事務委託費は、電算機の利用に伴う委託費であります。</p>	材料等仕入高	1,635,350千円	受取配当金	119,200千円	支払利息	164,168千円	車両運搬具	4千円	工具,器具及び備品	496千円	車両運搬具	468千円	建物	13,681千円	車両運搬具	179千円	工具,器具及び備品	1,014千円	撤去費用	6,370千円	計	21,713千円
材料等仕入高	1,634,055千円																																																						
受取配当金	103,000千円																																																						
支払利息	166,529千円																																																						
ゴルフ会員権	440千円																																																						
車両運搬具	129千円																																																						
土地	229千円																																																						
建物	31,078千円																																																						
構築物	1,148千円																																																						
車両運搬具	243千円																																																						
工具,器具及び備品	8,985千円																																																						
ソフトウェア	173千円																																																						
撤去費用	7,440千円																																																						
計	49,427千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、工具、器具 及び備品等																																																					
材料等仕入高	1,635,350千円																																																						
受取配当金	119,200千円																																																						
支払利息	164,168千円																																																						
車両運搬具	4千円																																																						
工具,器具及び備品	496千円																																																						
車両運搬具	468千円																																																						
建物	13,681千円																																																						
車両運搬具	179千円																																																						
工具,器具及び備品	1,014千円																																																						
撤去費用	6,370千円																																																						
計	21,713千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	105			105
合計	105			105

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	105	243		349
合計	105	243		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,000株
 単元未満株式の買取による増加 150株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,336</td> <td style="text-align: right;">55,336</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189,933</td> <td style="text-align: right;">189,933</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	245,269	245,269	減価償却累計額相当額	55,336	55,336	期末残高相当額	189,933	189,933
	建物 (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	245,269	245,269											
減価償却累計額相当額	55,336	55,336											
期末残高相当額	189,933	189,933											
	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">229,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">233,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,823千円	1年超		229,907千円	合計		233,730千円			
1年以内		3,823千円											
1年超		229,907千円											
合計		233,730千円											
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		40,676千円	減価償却費相当額		12,263千円	支払利息相当額		37,365千円			
支払リース料		40,676千円											
減価償却費相当額		12,263千円											
支払利息相当額		37,365千円											
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												

2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	16,380千円
1年超	51,870千円
合計	68,250千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">37,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,892千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,304千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">222,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,693千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">11,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員保険積立金</td><td style="text-align: right;">6,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	37,766千円	未払事業税	29,489千円	その他	10,636千円	小計	77,892千円	役員退職慰労引当金	51,304千円	減価償却費	55,803千円	減損損失	222,665千円	その他有価証券評価差額金	30,647千円	その他	18,272千円	小計	378,693千円	繰延税金資産合計	456,586千円	繰延税金負債との相殺	17,933千円	繰延税金資産の純額	438,653千円	建設協力金利息	11,877千円	従業員保険積立金	6,055千円	小計	17,933千円	繰延税金負債合計	17,933千円	繰延税金資産との相殺	17,933千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,194千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">206,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">21,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,002千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">13,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員保険積立金</td><td style="text-align: right;">10,031千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払賞与	33,554千円	未払事業税	24,134千円	その他	12,505千円	小計	70,194千円	役員退職慰労引当金	51,103千円	減価償却費	68,382千円	減損損失	206,500千円	その他有価証券評価差額金	60,406千円	その他	21,723千円	小計	408,116千円	繰延税金資産合計	478,310千円	繰延税金負債との相殺	23,307千円	繰延税金資産の純額	455,002千円	建設協力金利息	13,276千円	従業員保険積立金	10,031千円	小計	23,307千円	繰延税金負債合計	23,307千円	繰延税金資産との相殺	23,307千円	繰延税金負債の純額	千円
未払賞与	37,766千円																																																																												
未払事業税	29,489千円																																																																												
その他	10,636千円																																																																												
小計	77,892千円																																																																												
役員退職慰労引当金	51,304千円																																																																												
減価償却費	55,803千円																																																																												
減損損失	222,665千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	30,647千円																																																																												
その他	18,272千円																																																																												
小計	378,693千円																																																																												
繰延税金資産合計	456,586千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	17,933千円																																																																												
繰延税金資産の純額	438,653千円																																																																												
建設協力金利息	11,877千円																																																																												
従業員保険積立金	6,055千円																																																																												
小計	17,933千円																																																																												
繰延税金負債合計	17,933千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	17,933千円																																																																												
繰延税金負債の純額	千円																																																																												
未払賞与	33,554千円																																																																												
未払事業税	24,134千円																																																																												
その他	12,505千円																																																																												
小計	70,194千円																																																																												
役員退職慰労引当金	51,103千円																																																																												
減価償却費	68,382千円																																																																												
減損損失	206,500千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	60,406千円																																																																												
その他	21,723千円																																																																												
小計	408,116千円																																																																												
繰延税金資産合計	478,310千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	23,307千円																																																																												
繰延税金資産の純額	455,002千円																																																																												
建設協力金利息	13,276千円																																																																												
従業員保険積立金	10,031千円																																																																												
小計	23,307千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,307千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	23,307千円																																																																												
繰延税金負債の純額	千円																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	662円77銭	1株当たり純資産額	693円69銭
1株当たり当期純利益金額	53円63銭	1株当たり当期純利益金額	49円12銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

なお1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	780,929	711,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,929	711,529
期中平均株式数(株)	14,561,020	14,486,286

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	セントケア株式会社	450	13,320
		株式会社T & Dホールディングス	1,700	4,003
		三菱UFJファイナンシャル・グループ	5,000	2,380
		株式会社井上自動車	2,000	1,000
		株式会社湘南コミュニティー放送	10	500
計		9,160	21,203	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第421回 割引短期国債	500,000	499,864
計		500,000	499,864	
投資有価証券	その他 有価証券	ジーイーキャピタルコーポレーション	100,000	85,359
計		100,000	85,359	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No10472	2,000,000	148,180
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No10473	2,000,000	148,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	2,000,000	167,804
計		6,000,000	463,984	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,942,552	400,887	32,679	10,310,760	6,137,031	327,497	4,173,728
構築物	353,636	34,241		387,877	252,939	20,522	134,937
車両運搬具	254,373	42,405	28,198	268,581	209,089	40,894	59,491
工具、器具及び備品	769,668	62,705	24,602	807,772	684,733	62,517	123,038
土地	6,198,648			6,198,648			6,198,648
建設仮勘定	53,885	419,162	454,480	18,567			18,567
有形固定資産計	17,572,764	959,402	539,960	17,992,206	7,283,794	451,431	10,708,412
無形固定資産							
ソフトウェア				52,940	35,861	9,471	17,078
その他				16,681	5,176	413	11,505
無形固定資産計				69,621	41,038	9,884	28,583
長期前払費用	76,367	3		76,371	40,773	2,942	35,598

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湘和礼殯館相模大野	208,137千円
	湘和会堂金目	39,958千円
	湘和礼殯館由比ガ浜	98,113千円
建設仮勘定	湘和礼殯館相模大野	254,691千円
	湘和会堂金目	56,675千円
	湘和礼殯館由比ガ浜	66,950千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,780	10,790		10,780	10,790
役員賞与引当金	14,280		14,280		
役員退職慰労引当金	126,272		495		125,777

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の目的使用減少額は、平成20年6月25日に退任した秋山佳彦監査役、居上憲治監査役に支給したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,985
預金	
当座預金	371,105
普通預金	1,967,247
定期預金	33,000
別段預金	468
小計	2,371,821
合計	2,379,806

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	34,327
葬祭関係一般	68,687
合計	103,015

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
120,637	8,032,109	8,049,731	103,015	98.7	5.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
仏壇・仏具類	33,508
合計	33,508

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
葬儀材料	23,546
婚礼材料	16,299
料飲材料	3,374
収入印紙	361
切手	280
駐車場券	693
その他	7,594
合計	52,149

(注) 葬儀材料...柩、位牌、引物及び供物類等であります。
 婚礼材料...引出物、飾花類、演出用品及び婚礼用品等であります。
 料飲材料...葬儀または婚礼用料理のための食材及び飲料類であります。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社へいあん	2,165,224
山大商事株式会社	173,400
株式会社はないちりん	18,244
合計	2,356,868

流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
山大商事株式会社	146,348
株式会社へいあん	22,442
株式会社クローバー	15,212
有限会社ニューウェーブ	4,054
その他	67,791

合計	255,849
----	---------

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	7,000,000
合計	7,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭等の利用時に料理代金の5%を割引。(飲物代は対象外) 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月14日 関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月25日至平成20年3月31日）平成20年4月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月30日）平成21年1月9日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月13日至平成21年1月30日）平成21年2月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月10日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平安レイサービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。